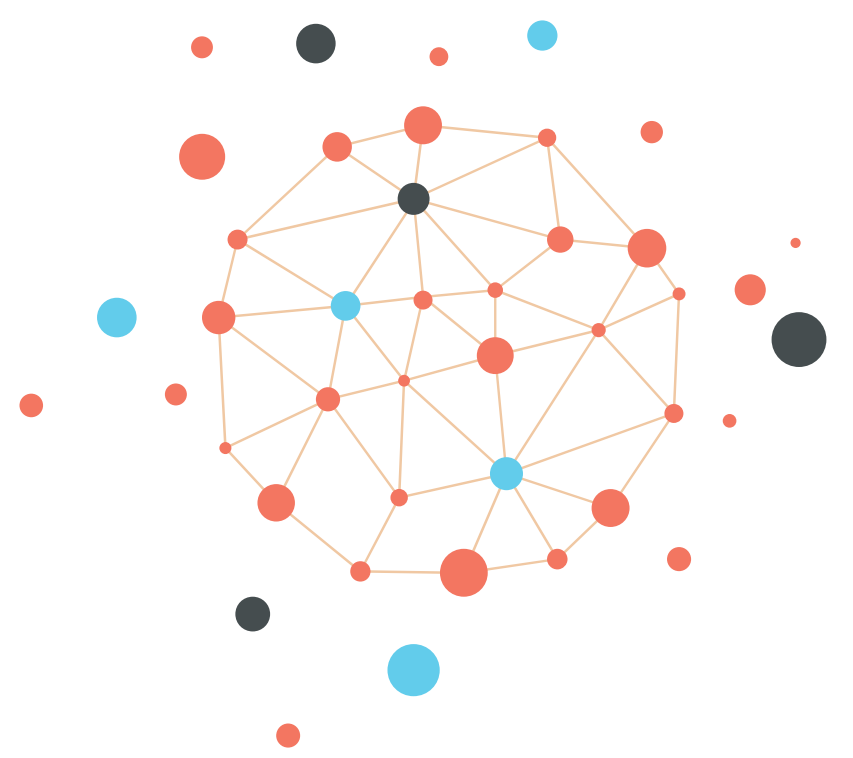
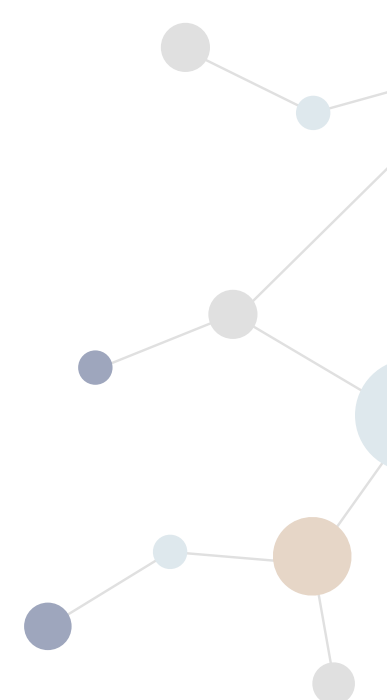




KOREA-JAPAN COOPERATION FOUNDATION
FOR INDUSTRY AND TECHNOLOGY

韓·日 産業技術協力 PLATFORM

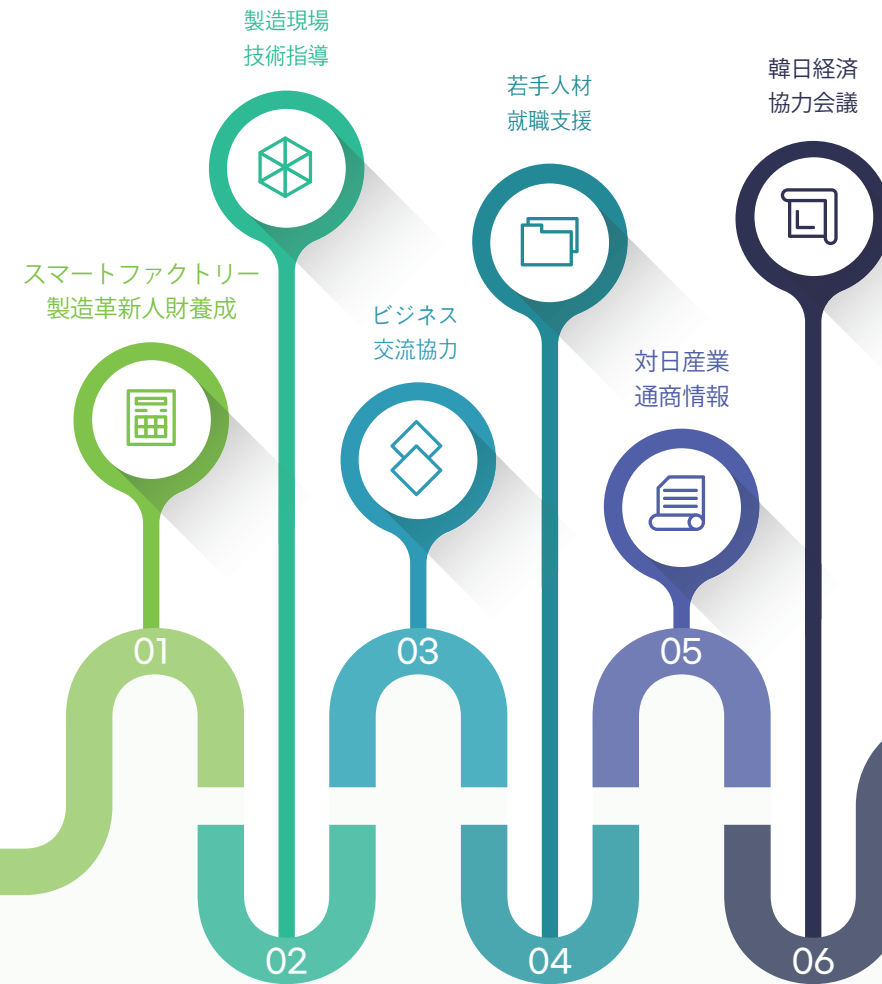
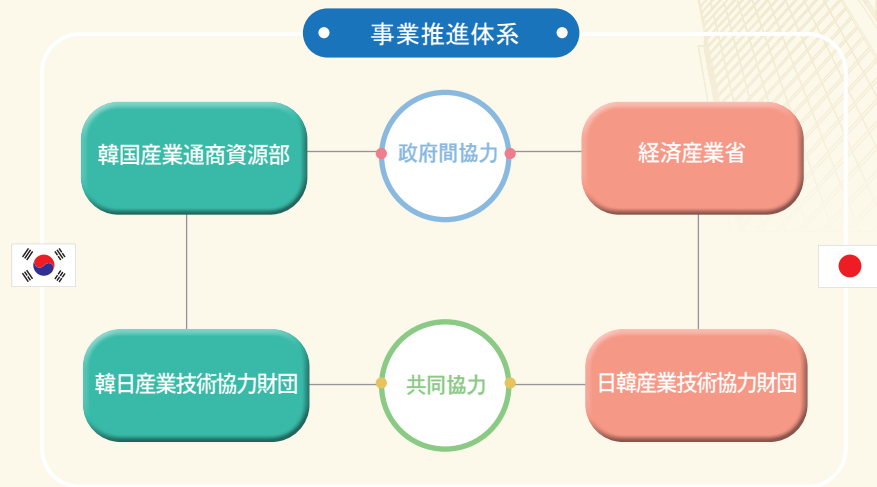


(06059)韓国ソウル特別市 江南区 宣陵路 131街 18-4 韓日財団BLDG
Tel 02.3014.9898 Fax 02.3014.9800



韓・日企業のパートナーシップ構築、 韓・日産業技術協力 プラットフォームでレベルアップ!!

1992年に設立された当財団は、
日本との産業技術協力を通じて
韓・日両国間の相互補完的な協力パートナ
シップの構築のために取り組んで参ります。



Contents

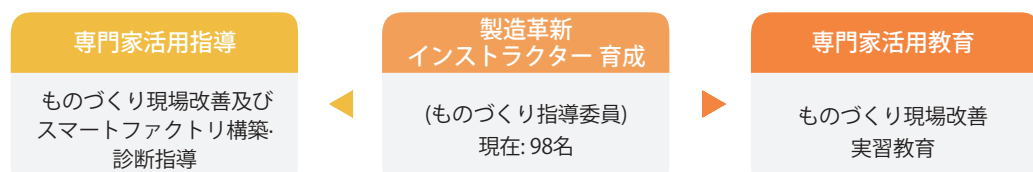
I	第4次産業革命製造革新人財の養成	04
II	韓国中小企業技術指導事業	06
III	ビジネス交流協力	07
IV	対日産業通商協力	10
V	韓日経済協力会議	11

I

第4次産業革命製造革新人財の養成

① 製造革新専門家の活用・指導

製造企業の退職技術者を「開発-購買-生産-販売までの統合管理」(ものづくり)および第4次産業革命分野の専門家として育成し、スマートファクトリー構築指導及び現場改善実習教育を支援



製造革新インストラクターの育成

- ・製造企業退職技術者 / 日本コース(10日)韓国国内コース(5日)
 - 内容:ものづくり理論の理解および現場改善実習、スマートファクトリー実習など

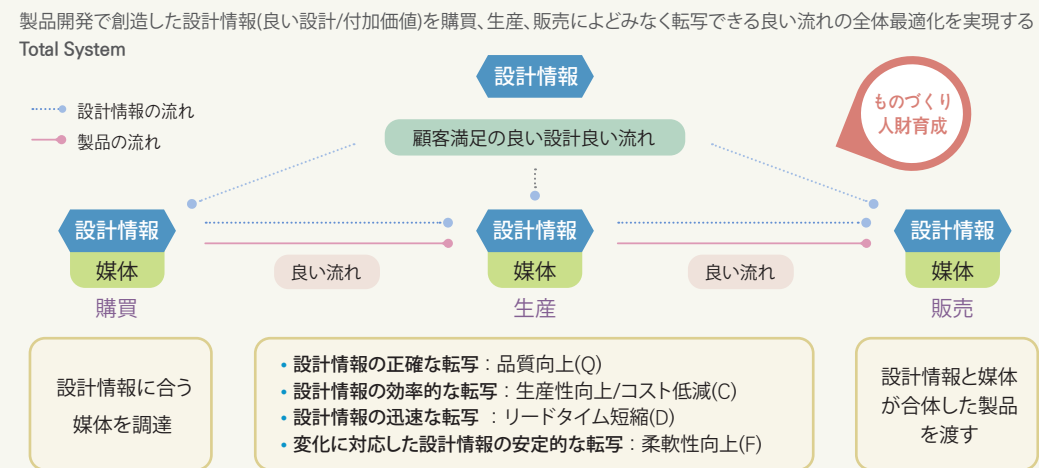
ものづくり現場改善及びスマートファクトリー構築診断・指導

- ・韓国国内中堅・中小企業 (8日 / 1社)
 - ものづくり現場指導、スマートファクトリー診断・指導構築のロードマップ作成・発表

ものづくり現場改善の実習教育

- ・韓国国内中堅・中小企業の在職者 (1日)
 - ものづくり教育、標準作業組合表実習、改善課題の発掘など

当財団が追求する「ものづくり概念」



② 日本ものづくりIoT研修

IoT技術を活用した日本企業のスマートファクトリー構築戦略のベンチマーキングと、教育訓練を通じた韓国国内企業への効果的なスマートファクトリー構築を支援

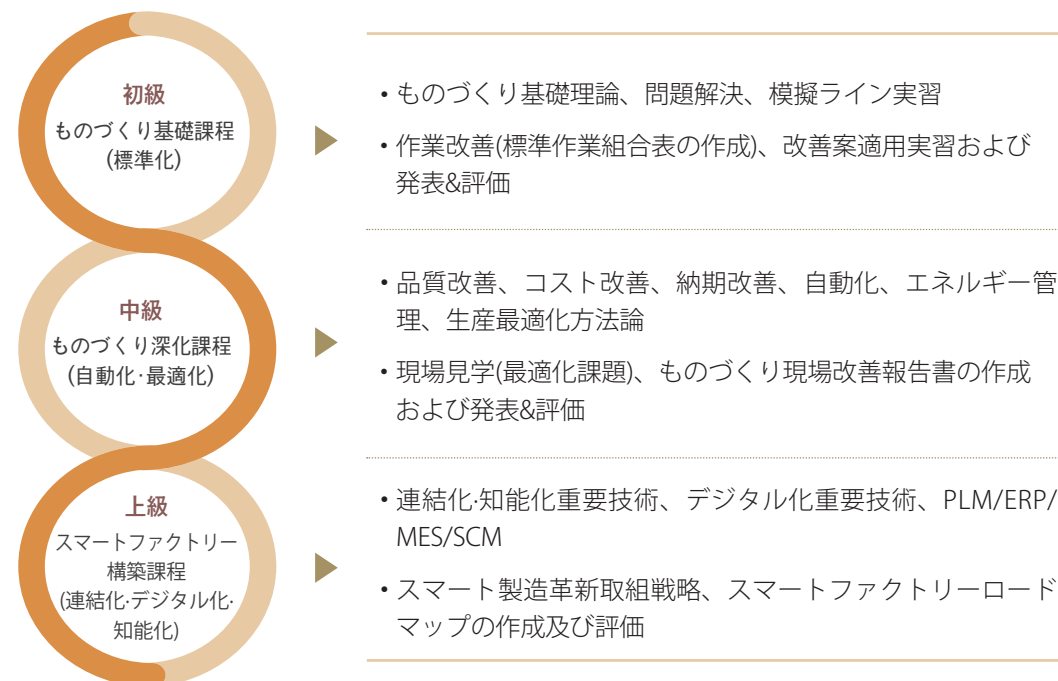
ものづくりIoT韓国国内/日本研修

- ・(韓国国内) 中堅・中小企業の部長以上 40名 (20名×2回)/3日
- ・(日本) 中堅・中小企業の部長以上 45名 (15名×3回)/5日(宮城県など)
 - (セミナー) IoT関連9大技術、日本企業のIoT導入戦略、日本企業のIoT活用事例
 - (事例研究) 韓国国内及び日本のIoT活用優秀企業の見学

③ ものづくりを基盤としたスマートファクトリー構築リーダーの養成

「開発-購買-生産-販売の統合管理」(ものづくり)能力を基盤とした製造企業へのスマートファクトリー構築リーダー養成を通じて、自社の環境に合った製造企業主導の実質的なスマートファクトリー構築を支援

- ・中堅・中小企業の在職者 90名 (15名×3コース×2回)
- ・コース別運営 / (初級) 2日, (中級) 3日, (高級) 3日



韓日財団 製造革新人財養成センター

(15073) 京畿道 始興市 産技大学路 237 始興ビジネスセンター10F(韓国産業技術大学)

II

韓国中小企業技術指導事業

当財団が管理する分野別日本優秀退職技術者DB(現在844人)を活用し、韓国国内の産業製造現場のネットワーク技術に関する解決支援および技術人材の養成

① 韓国中小企業技術指導事業

韓国企業の課題を解決できる日本の技術者を探して、企業-技術者間のオン・オフライン相談を斡旋し、マッチングされた企業に対してオン・オフライン技術指導費用の約40~50%を支援

- ・日本技術者DB情報の提供、オンラインによる技術者マッチング支援(随時)、日本での事業説明会
- ・支援規模: 70~100課題 / 最大8ヶ月支援

② 企業技術人材養成

日本の優秀退職技術者(専門家)を招請し、鋳造、鍛造、熱処理、金型、溶接、プラスチック射出成型、メッキ、表面処理および化学など産業生産技術分野に対して現場実務を中心とした集合研修を実施

- ・製造中小・中堅企業の技術者(研究開発を含む) 40人
- ・生産基盤技術の全分野(4日/分野別): 6大製造基盤技術、機械自動化、化学素材など

③ 企業現場短期技術指導

日本の技術者を製造現場に派遣し、根本的な問題解決方策の提案および技術諮問を通じて韓国企業のネットワーク技術の改善を支援

- ・製造中小・中堅企業 10社
- ・生産基盤技術の全分野(4日/分野別)



III

ビジネス交流協力

① 韓日産業技術Fair

韓・日両国財団が推進している主な「韓日産業協力事業」を同時開催し、両国企業の産業技術・人的交流の拡大を促進

韓日ビジネス商談会

規模	日本企業30社、韓国企業100社
業種	自動車、機械、電気・電子、ICTなど
内容	韓日両国企業間、事前マッチング後に1:1で個別商談

韓日企業人交流会

規模	日本企業10社、韓国企業10社
場所	ソウルおよび韓国参加企業の事業場など
内容	意見交換会(企業人の関心テーマ)、交流会、事業場見学

技術指導マッチング相談会

対象	中堅・中小企業(専業率 50%以上)
規模	日本技術者40名、韓国国内企業100社
内容	産業現場での製造生産技術および製品開発の指導など

若手人材の日本企業就職面接会

対象	韓国国内大学(院)新卒および既卒者、第二新卒者
規模	日本企業10社 / 韓国若手人材80名
内容	事前書類審査の後、1:1での面接

韓日協力セミナー

対象	韓日両国企業人、経済団体関係者など
テーマ	脱炭素時代における韓日協力方案など両国間の懸案および重要 이슈

2 若手人材の日本企業就職支援

日本の協力機関を通じて、韓国の若手人材の採用を希望する日本企業を発掘し、若手人材の日本企業就職を支援

日本企業招聘1:1就職面接会の開催(韓国)

- ・日本現地の協力ネットワークおよびHR専門企業と協業
- ・年間2~3回開催、参加日本企業：約50社

就職面接会(随時)

- ・業種別ミニ面接会、ウェブ面接会

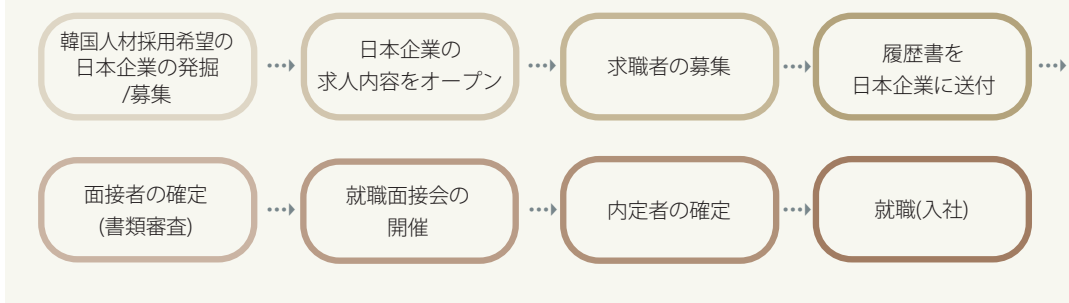
韓国の若手人材採用関連説明会の開催

- ・東京、大阪などの日本企業(20~30社)

日本企業就職若手人材フォローアップ懇談会

- ・メンター制度運営の案内、就職者間の情報共有ネットワークの構築

就職面接会の流れ



日本の協力機関

駐日大韓民国総領事館(地域別)、大阪商工会議所、岐阜県産業経済振興センター、ERINA、九州経済連合会、主なHR企業(パナソニックなど)

3 韓日防災産業協力

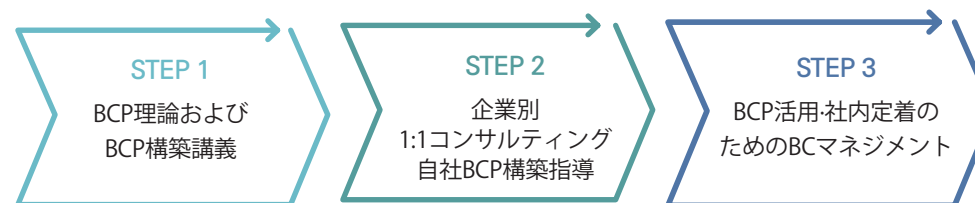
地震、台風だけではなく新型コロナウイルスなど、様々な災害の危機的状況においても企業が迅速かつ体系的な対応を通じて企業の中核業務が継続できるように、日本の危機管理システムを活用したBCP構築を支援

企業危機管理(BCP)産業協力団派遣

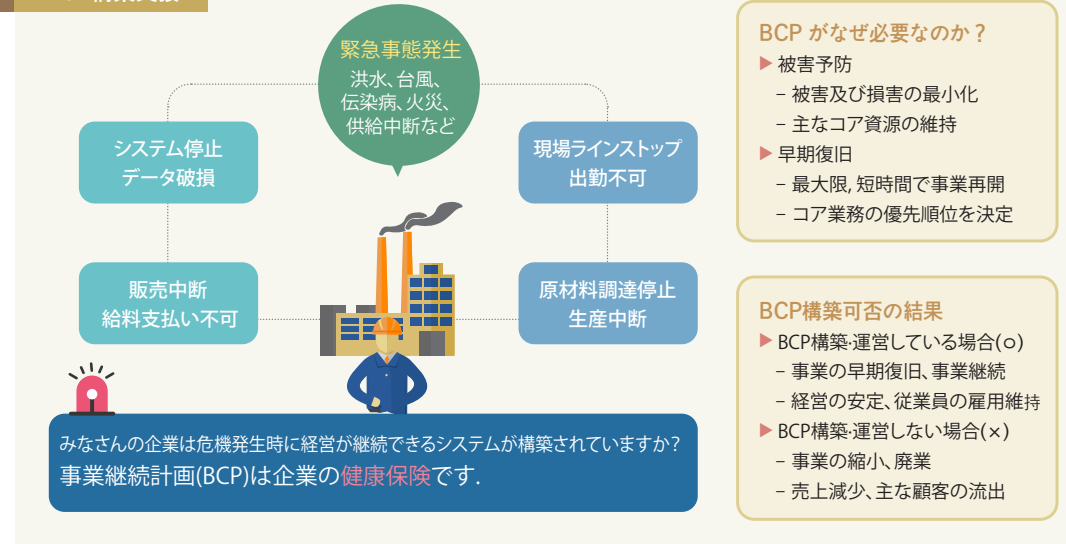
- ・中堅・中小企業経営者など15名<地域：東京、大阪など>
- ・主な内容
 - (BCP概念)BCP概要、中核事業選出、連続性戦略など
 - (BCP事例研究)日本企業のBCP構築による実質的な被害復旧および経営革新事例
 - (BCP構築実習)自社に合ったBCP構築プランニングの教育など

BCP構築支援オンライン教育およびコンサルティング

- ・韓国の中堅・中小企業 10社
- ・主な内容：STEP1~3 / 3段階で運営



BCP構築支援



IV

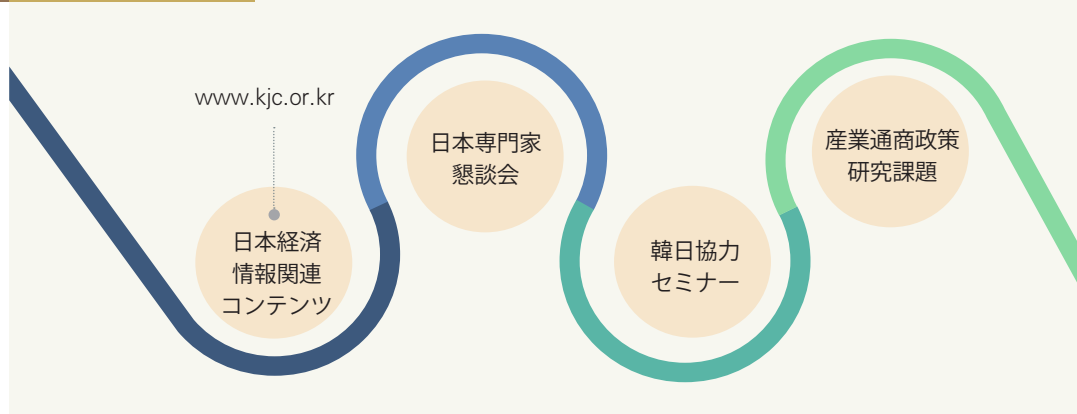
対日産業通商協力

① 対日通商研究

日本の経済、産業、技術、通商分野などに関する最新動向を調査し、韓国企業人の対日理解の促進に役立つ情報を提供

- ・韓国人の日本専門家および日本人の韓国専門家のネットワーク構築・管理・活用
 - 懇談会及び研究会の開催、共同研究や報告書の作成など・韓日協力セミナーおよび各種フォーラムなどを開催
- ・韓日の専門家による講演やパネルディスカッションを通じて、韓日協力の必要性を発信

日本経済情報の提供



② 第3国への進出、韓日協力モデルの開発

- ・第3国における韓日両国の協力環境調査および協力策の研究を通じて、インフラ 輸出、資源確保など、韓日協力の実現に向けた基盤を構築
 - * 韓日協力プロジェクト調査団の派遣(インドネシア、ミャンマー、モンゴル、ベトナム、マレーシアなど)
 - * 第3国協力セミナー及び協力策の研究

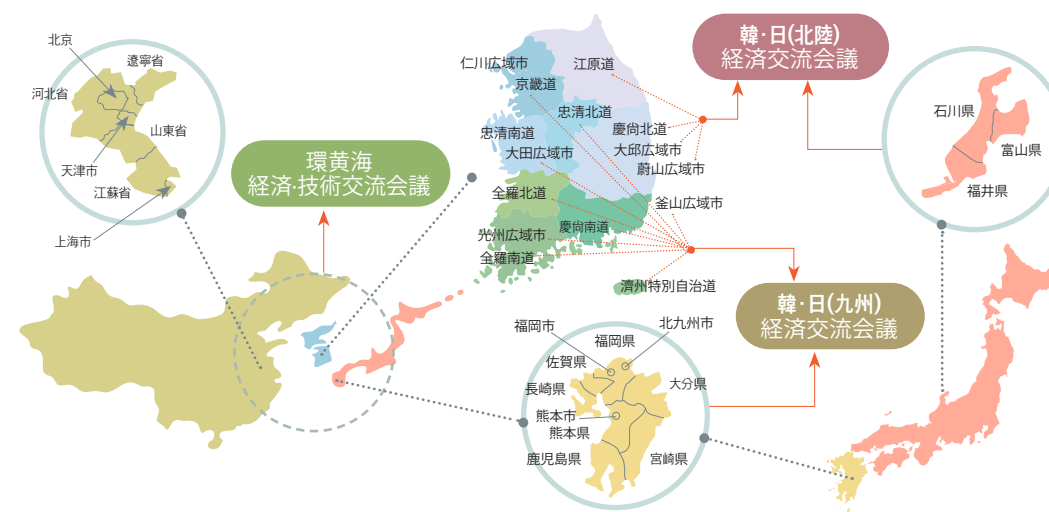
V

韓日経済協力会議

韓日・韓日中の自治体・経済団体・企業間の経済協力ネットワーク構築を通じて、貿易・投資・産業技術協力拡大及び相互補完的な相生の経済共同体を志向

① 韓日、韓日中地域間経済交流会議

日本・中国の各地域における資本・技術・人材等の地域資源を相互補完し、貿易・投資・産業技術交流拡大及び協力ネットワークを構築



- 韓・日(北陸)経済交流会議('00年~) : 北陸地域3県
- 韓・日(九州)経済交流会議('93年~) : 九州地域7県3政令市
- 環黄海経済・技術交流会議('01年~) : 九州地域7県3政令市、中国環黄海地域4省3市
 - ・韓日・韓日中の政府、自治体、経済団体、企業等
 - ・本会議、ビジネスフォーラム、交流・展示会、ビジネス商談会、地域の優秀産業施設の視察等

② 韓日経済人会議

韓日両国間で開催される会議の中で最も規模が大きい民間経済協議体であり、政府政策と連携し、韓日交流の核心的な役割を遂行

- 韓日経済人会議('69年~) : 貿易・投資・産業等経済協力を促進
 - ・韓日両国の企業(団体)等の最高経営責任者、役員(300名)
 - ・第3国への共同進出、第4次産業革命(Industry4.0)、両国共通課題に関する協力案及び方向性を提示